

令和2年度 当初予算の概要

大 白 市
網 里



市のキャラクター「マリン」

令和2年2月
大 網 白 里 市

— 目 次 —

I. 令和2年度当初予算の特徴	1
II. 一般会計の予算規模	1
III. 歳入（一般会計）	2
IV. 歳出（一般会計）	6
V. 特別会計及び企業会計の予算額	11
VI. 主要事業	17
VII. 参考資料	28

I. 令和2年度当初予算の特徴

令和2年度の当初予算編成にあたっては、依然として厳しい財政状況であることに鑑み、前年度に引き続き、新規事業の抑制、経常経費の徹底した削減、効果の検証を踏まえた既存事業の休廃止又は縮小に取り組みました。

一方、昨年台風等の一連の被害を踏まえ、浸水被害の防止のための排水機場の施設整備を推進するとともに、防災備蓄品の補充や津波避難ビルの安全対策のための補助金を計上するなど、防災対策には重点的な予算配分を行いました。また、市の財政負担を軽減するため、国や県の補助制度を活用し、大網病院などの空調設備等の改修や、白里海岸及び小中池公園のトイレの改修に要する経費を計上しました。この結果、

- 一般会計予算の規模は、2年連続で前年度を下回り146億300万円となりました。（下記Ⅱ参照）
- 目的別歳出予算では、子育て交流センター整備事業の終了や投資的経費の抑制に伴い、民生費や土木費が大幅に減少する一方で、防災対策や空調設備の整備の改修などに伴い、衛生費、農林水産業費、消防費、教育費が増加しています。（P6参照）
- 性質別歳出予算では、会計年度任用職員制度の開始や過去に発行した市債の償還額の増加により、人件費や公債費等の義務的な経費が増加する一方で、投資的経費の抑制に伴い、普通建設事業費は大幅に減少しています。（P29参照）

歳入予算においては、市税や地方消費税交付金などについて若干の増額が見込めるものの、障がい者福祉や子育て支援などの社会保障関係経費や公債費の増加などに要する一般財源の不足を賄うことはできず、6.8億円の財源不足が生じたことから、財政調整基金等を取り崩し、補てんすることとしました。このため、当初予算編成後の財政調整基金の残高は4.1億円となり、今後の財政運営は一段と厳しくなることが見込まれます。

Ⅱ. 一般会計の予算規模

一般会計予算総額 146億 300万円
対前年度比 △2億4,200万円（△1.6%）

一般会計予算の推移

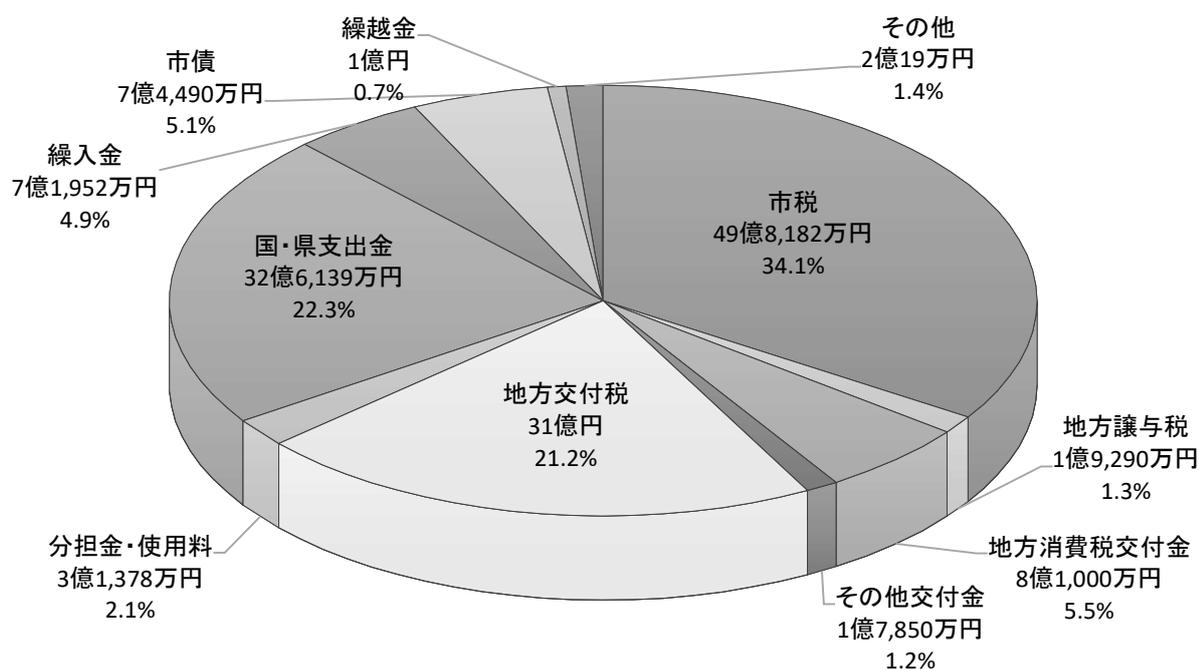
（単位：百万円）

年 度	H27	H28	H29	H30	R01	R02
予算額	15,309	15,133	15,307	15,527	14,845	14,603

Ⅲ. 歳入（一般会計）

（単位：千円，％）

区 分	令和2年度	構成比	令和元年度	増減額	増減率
01 市税	4,981,817	34.1	4,956,012	25,805	0.5
02 地方譲与税	192,896	1.3	175,896	17,000	9.7
03 利子割交付金	5,000	0.0	8,000	△ 3,000	△ 37.5
04 配当割交付金	29,000	0.2	35,000	△ 6,000	△ 17.1
05 株式等譲渡所得割交付金	27,000	0.2	40,000	△ 13,000	△ 32.5
06 法人事業税交付金	10,000	0.1	0	10,000	皆増
07 地方消費税交付金	810,000	5.5	720,000	90,000	12.5
08 ゴルフ場利用税交付金	42,000	0.3	42,000	0	0.0
09 自動車取得税交付金	1	0.0	38,000	△ 37,999	△ 100.0
10 環境性能割交付金	12,000	0.1	2,000	10,000	500.0
11 地方特例交付金	50,000	0.3	74,419	△ 24,419	△ 32.8
12 地方交付税	3,100,000	21.2	3,000,000	100,000	3.3
13 交通安全対策特別交付金	3,500	0.0	4,400	△ 900	△ 20.5
14 分担金及び負担金	91,431	0.7	140,317	△ 48,886	△ 34.8
15 使用料及び手数料	222,354	1.5	258,432	△ 36,078	△ 14.0
16 国庫支出金	2,037,725	14.0	2,002,866	34,859	1.7
17 県支出金	1,223,668	8.4	1,230,106	△ 6,438	△ 0.5
18 財産収入	95,488	0.7	19,128	76,360	399.2
19 寄附金	20,000	0.1	20,000	0	0.0
20 繰入金	719,523	4.9	877,619	△ 158,096	△ 18.0
21 繰越金	100,000	0.7	100,000	0	0.0
22 諸収入	84,697	0.6	80,305	4,392	5.5
23 市債	744,900	5.1	1,020,500	△ 275,600	△ 27.0
合 計	14,603,000	100.0	14,845,000	△ 242,000	△ 1.6



一般会計歳入予算の状況

市 税 4,981,817千円 (+25,805千円 0.5%)

- 個人市民税 2,524,155千円 (+28,468千円)
⇒ 納税義務者数の増加等による増を見込む
- 固定資産税 1,942,514千円 (+31,441千円)
⇒ 新築家屋の増加等による増を見込む
- 軽自動車税 128,466千円 (+1,883千円)
- 市たばこ税 267,000千円 (△7,000千円)

地方譲与税 192,896千円 (+17,000千円 9.7%)

- 地方揮発油譲与税 48,000千円 (△3,000千円)
- 自動車重量譲与税 142,000千円 (+20,000千円)
- 森林環境譲与税 2,896千円 (前年同額)

地方消費税交付金 810,000千円 (+90,000千円 12.5%)

その他の交付金 178,501千円 (△65,318千円 △24.9%)

- 利子割交付金 5,000千円 (△3,000千円)
- 配当割交付金 29,000千円 (△6,000千円)
- 株式等譲渡所得割交付金 27,000千円 (△13,000千円)
- 法人事業税交付金 10,000千円 (皆増)
⇒ 制度改正により新たに計上
- ゴルフ場利用税交付金 42,000千円 (前年同額)
- 自動車取得税交付金 1千円 (△37,999千円)
- 環境性能割交付金 12,000千円 (+10,000千円)
- 地方特例交付金 50,000千円 (△24,419千円)
⇒ 幼児教育・保育の無償化の財源分の減
初年度の地方負担分に限り全額国費対応のため (子ども・子育て支援臨時交付金△29,419千円)
- 交通安全対策特別交付金 3,500千円 (△900千円)

地方交付税 3,100,000千円 (+100,000千円 3.3%)

- 普通交付税 2,950,000千円 (+100,000千円)
⇒ 国の交付総額を参考に基準財政収入額及び需要額を推計し、100,000千円の増を見込む
(参考) 臨時財政対策債 (地方交付税の振替財源) 530,000千円 (△100,000千円)
- 特別交付税 150,000千円 (前年同額)
⇒ 近年の交付実績を踏まえ、前年と同額を見込む

分担金及び負担金 91,431千円 (△48,886千円 △34.8%)

- 保育所保護者負担金（公立及び私立） 64,746千円 (△53,556千円)
⇒ 幼児教育・保育の無償化に伴う保護者負担金の減

使用料及び手数料 222,354千円 (△36,078千円 △14.0%)

- コミュニティプラント施設使用料 皆減 (△22,600千円)
⇒ コミュニティプラント事業が、令和2年4月1日から企業会計に移行することに伴う使用料の減
- 学童保育事業利用料 19,494千円 (△5,476千円)
⇒ 大網学童の利用料が指定管理者の収入になることに伴う減
- 幼稚園保育料 皆減 (△5,465千円)
⇒ 幼児教育・保育の無償化に伴う幼稚園使用料の減

国庫支出金 2,037,725千円 (+34,859千円 +1.7%)

- カーボン・マネジメント強化学業費補助金 79,987千円 (+69,576千円)
⇒ 公共施設への省エネルギー設備等の導入に伴う財源
- 子どものための教育・保育給付費負担金 395,315千円 (+105,462千円)
⇒ 幼児教育・保育の無償化に伴う民間保育施設等への給付の財源
- 子育てのための施設等利用給付費負担金 33,871千円 (皆増)
⇒ 幼児教育・保育の無償化に伴う民間保育施設等への給付の財源
- 幼稚園就園奨励費補助金 皆減 (△35,347千円)
⇒ 幼児教育・保育の無償化に伴う減
- 子ども・子育て支援整備交付金 皆減 (△100,935千円)
⇒ 子育て交流センターの整備完了に伴う減
- 次世代育成支援対策施設整備交付金 皆減 (△33,013千円)
⇒ 子育て交流センターの整備完了に伴う減

県支出金 1,223,668千円 (△6,438千円 △0.5%)

- 地域密着型サービス等整備事業交付金 皆減 (△39,111千円)
⇒ 介護施設の新設等に対する補助金に伴う財源（令和2年度は対象見込み施設が無いため）
- 子ども・子育て支援整備交付金 皆減 (△25,233千円)
⇒ 子育て交流センターの整備完了に伴う減
- 参議院議員通常選挙委託金 皆減 (△20,371千円)
- 千葉県知事選挙委託金 15,406千円 (皆増)

- **子どものための教育・保育給付費負担金** 174,226千円 (+30,359千円)
⇒ 幼児教育・保育の無償化に伴う民間保育施設等への給付の財源
- **子育てのための施設等利用給付費負担金** 16,935千円 (皆増)
⇒ 幼児教育・保育の無償化に伴う民間保育施設等への給付の財源
- **観光地魅力アップ整備事業補助金** 10,992千円 (皆増)
⇒ 白里海岸及び小中池公園のトイレ改修に伴う財源
- **国勢調査委託金** 18,765千円 (+18,481千円)
⇒ 令和2年度に実施される国勢調査に伴う財源

財産収入 95,488千円 (+76,360千円 399.2%)

- **土地売払収入** 77,000千円 (+76,999千円)
⇒ 市有地の売却を見込むことに伴う増

寄附金 20,000千円 (前年同額)

繰入金 719,523千円 (△158,096千円 △18.0%)

- **財政調整基金** 681,450千円 (△171,165千円)
- **公共施設整備改修基金** 23,000千円 (△2,000千円)
- **庁舎等建設基金繰入金** 15,070千円 (皆増)
⇒ 庁舎整備基本設計の業務委託に伴う財源

繰越金 100,000千円 (前年同額)

諸収入 84,697千円 (+4,392千円 5.5%)

市債 744,900千円 (△275,600千円 △27.0%)

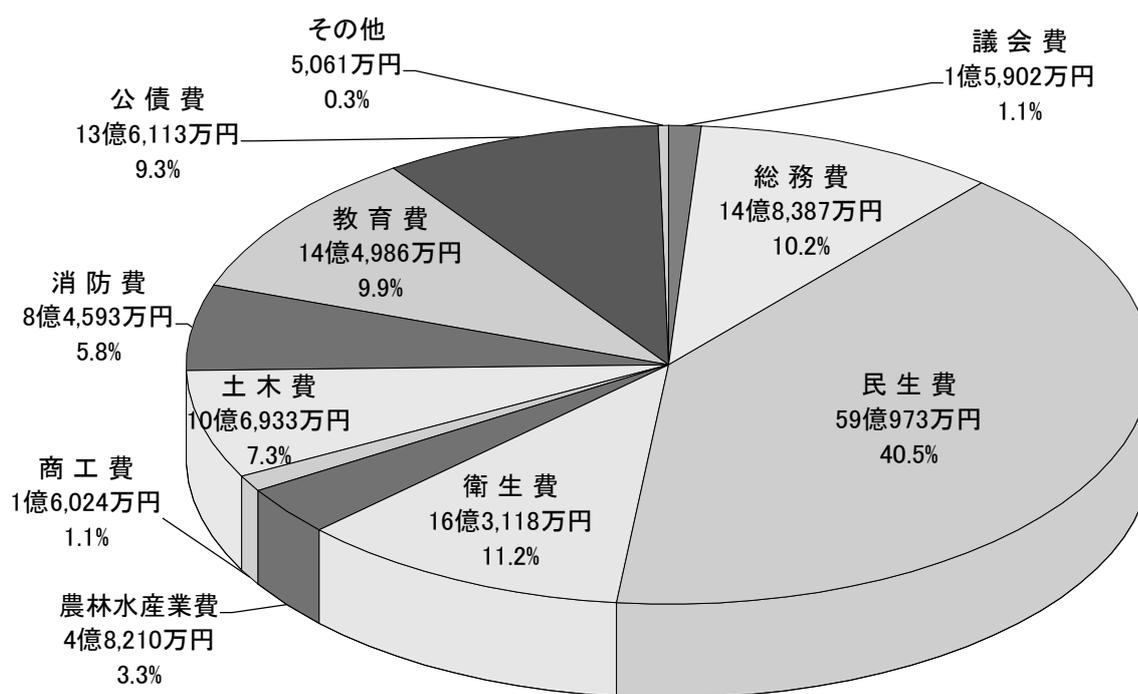
- **民生債** 70,300千円 (△141,800千円)
⇒ 子育て交流センターの整備完了に伴う減
- **道路橋りょう債** 30,800千円 (△23,900千円)
⇒ 道路新設改良事業の縮小に伴う減 △12,500千円
- **河川債** 32,000千円 (△21,500千円)
⇒ 金谷川河川改修事業費の減 △21,000千円
- **消防債** 48,600千円 (+700千円)
- **臨時財政対策債** 530,000千円 (△100,000千円)

IV. 歳出（一般会計）

目的別歳出

（単位：千円，％）

区 分	令和2年度	構成比	令和元年度	増減額	増減率
1. 議会費	159,020	1.1	159,894	△ 874	△ 0.5
2. 総務費	1,483,868	10.2	1,548,484	△ 64,616	△ 4.2
3. 民生費	5,909,730	40.5	6,139,365	△ 229,635	△ 3.7
4. 衛生費	1,631,184	11.2	1,572,935	58,249	3.7
5. 農林水産業費	482,097	3.3	468,577	13,520	2.9
6. 商工費	160,246	1.1	163,040	△ 2,794	△ 1.7
7. 土木費	1,069,325	7.3	1,179,008	△ 109,683	△ 9.3
8. 消防費	845,932	5.8	838,529	7,403	0.9
9. 教育費	1,449,861	9.9	1,421,866	27,995	2.0
10. 災害復旧費	10	0.0	10	0	0.0
11. 公債費	1,361,127	9.3	1,302,715	58,412	4.5
12. 諸支出金	600	0.0	577	23	4.0
13. 予備費	50,000	0.3	50,000	0	0.0
合 計	14,603,000	100.0	14,845,000	△ 242,000	△ 1.6



目的別歳出の状況

議会費 159,020千円 (△874千円 △ 0.5%)

- 議員報酬 114,158千円 (△972千円)
⇒ 議員共済負担金の減

総務費 1,483,868千円 (△64,616千円 △ 4.2%)

- 行政事務情報化推進事業 28,980千円 (△64,822千円)
⇒ 職員用パソコンの更新完了に伴う減
- 参議院議員選挙費 皆減 (△13,049千円)
- 市議会議員選挙費 皆減 (△30,356千円)
- 庁舎整備基本設計業務 15,070千円 (皆増)
⇒ 庁舎整備基本設計に係る経費の増
- 戸籍事務費 22,443千円 (+15,814千円)
⇒ 戸籍システムの更新及び戸籍法改正対応に係る経費の増
- 個人番号カード交付事業 31,844千円 (+19,396千円)
⇒ 個人番号カード交付見込み枚数増に伴う交付事務負担金の増
- 基幹統計費 20,363千円 (+13,290千円)
⇒ 国勢調査に係る経費の増

民生費 5,909,730千円 (△229,635千円 △ 3.7%)

- 子育て交流センター整備事業 皆減 (△426,610千円)
⇒ 子育て交流センターの整備完了に伴い皆減
- 子育て交流センター運営事業 45,867千円 (皆増)
⇒ 子育て交流センターの開設に伴う運営経費の増
- 民間教育・保育施設給付費 798,143千円 (+123,703千円)
⇒ 幼児教育・保育の無償化に伴う民間保育所等への給付費の増
- 旧第一保育所解体工事 78,474千円 (皆増)
⇒ 旧第一保育所施設解体工事に係る経費の増

衛生費 1,631,184千円 (+58,249千円 3.7%)

- 大網病院繰出金 406,465千円 (+98,397千円)
⇒ 収支不足の補填及びカーボン・マネジメント事業(照明のLED化工事等)に伴う繰出金の増
- 斎場関係費 14,590千円 (+4,733千円)
⇒ 斎場施設整備により公債費が増加したことに伴う負担金の増
- 東金市外三市町清掃組合負担金 290,085千円 (△36,442千円)

- コミュニティプラント事業関係職員給与費 皆減 (△18,114千円)
⇒ 下水道事業の企業会計移行に伴い皆減
- コミュニティプラント施設管理費 皆減 (△30,104千円)
⇒ 下水道事業の企業会計移行に伴い皆減
- 下水道事業会計繰出金(コミプラ) 33,465千円 (皆増)
⇒ 企業会計に移行したことに伴う繰出金の増

農林水産業費 482,097千円 (+13,520千円 2.9%)

- 農村ふれあいセンター管理費 27,523千円 (+20,230千円)
⇒ カーボン・マネジメント強化事業(空調設備改修工事等)に係る経費の増
- 農村環境改善センター管理費 33,814千円 (+26,043千円)
⇒ カーボン・マネジメント強化事業(空調設備改修工事等)に係る経費の増
- 瑞穂地区幹線道路整備事業 皆減 (△32,800千円)
⇒ 瑞穂地区幹線道路整備事業の休止に伴う減
- 排水機場ストックマネジメント事業 4,774千円 (皆増)
⇒ 堀川排水機場の更新計画の策定に係る経費の増

商工費 160,246千円 (△2,794千円 △ 1.7%)

- 中小企業資金融資事業 44,400千円 (△1,999千円)
⇒ 融資件数及び融資額の減少に伴う利子補給金の減
- 商工関係団体助成事業 4,657千円 (△998千円)
⇒ 駅前空き店舗の活用に対する補助の完了に伴う減
- 観光振興費 1,938千円 (△4,084千円)
⇒ 花火大会の休止に伴う減
- 観光地魅力アップ整備事業(白里海岸分) 6,997千円 (皆増)
⇒ 白里海岸トイレ改修工事費用の増

土木費 1,069,325千円 (△109,683千円 △ 9.3%)

- 地籍調査事業 42,789千円 (△16,155千円)
⇒ 事業実施区域の減
- 道路新設改良事業 18,000千円 (△12,000千円)
⇒ 道路の新設・改良事業の整備延長の減
- 舗装補修事業 9,700千円 (△7,015千円)
⇒ 道路の維持・修繕費用の減
- 道路維持管理費 39,859千円 (△4,942千円)
⇒ 市道の樹木等に係る維持管理費用の減
- 橋りょう等長寿命化修繕事業 皆減 (△7,000千円)
⇒ 橋梁長寿命化事業の計画策定完了に伴う減

- 排水整備事業 6,030千円 (△5,670千円)
⇒ 水路の整備費用の減
- 排水対策事業費 16,234千円 (△5,305千円)
⇒ 水路の改修費用の減
- 渡芝橋排水機場ポンプ交換工事 3,245千円 (皆増)
⇒ 渡芝橋排水機場のポンプ交換工事費用の増
- 金谷川河川改修事業 22,197千円 (△22,250千円)
⇒ 用地買収に伴う経費の増、当該年度工事実施予定無しによる工事費用の減
- 土地区画整理事業特別会計繰出金 90,269千円 (△9,725千円)
- 観光地魅力アップ整備事業(小中池公園分) 10,824千円 (皆増)
⇒ 小中池公園トイレ改修工事費用の増

消防費 845,932千円 (+7,403千円 0.9%)

- 消防施設整備事業 29,506千円 (+2,642千円)
⇒ 台風に伴い被災した消防機庫の建替工事に伴う増
- 津波避難ビル整備事業費補助金 4,356千円 (皆増)
⇒ 津波避難ビルの安全対策に要する補助金の増
- 防災備蓄品整備 5,112千円 (+1,706千円)
⇒ 大規模な災害に備えた防災備蓄品の補充に伴う増
- 常備消防費 656,688千円 (+5,018千円)
⇒ 山武郡市広域行政組合による消防署や車両の整備等に伴う負担金の増
- 消防施設管理費 609千円 (△1,500千円)
⇒ 消火栓修理負担金の減
- 消防車両整備事業 44,713千円 (△220千円)
⇒ 消防車両の整備更新による費用

教育費 1,449,861千円 (+27,995千円 2.0%)

- 小学校管理費 99,941千円 (+4,175千円)
⇒ 小学校の維持管理に係る経費の増
- 中学校管理費 65,289千円 (+3,638千円)
⇒ 中学校の維持管理に係る経費の増
- 幼稚園管理費 45,586千円 (+6,236千円)
⇒ 会計年度任用職員制度の開始に伴う増
- 幼稚園就園奨励費 皆減 (△54,735千円)
⇒ 幼児教育・保育の無償化に伴う就園奨励費補助事業の廃止
- 子育てのための施設等利用給付事業 56,270千円 (皆増)
⇒ 幼児教育・保育の無償化に伴う施設利用給付事業による増
- 図書室施設維持管理費 6,946千円 (+4,208千円)
⇒ 視聴覚室スクリーンワイヤー交換等、施設維持管理費用の増

- 中部コミセン施設維持管理費 6,375千円 (△14,321千円)
⇒ 視聴覚室空調工事改修完了に伴う減
- 社会体育施設管理費 69,730千円 (+6,578千円)
⇒ 大網白里アリーナの維持管理費用の増

公債費 1,361,127千円 (+58,412千円 4.5%)

- 償還元金 1,296,461千円 (+74,656千円)
- 償還利子 64,666千円 (△16,244千円)

諸支出金 600千円 (+23千円 4.0%)

予備費 50,000千円 (前年同額)

V. 特別会計及び企業会計の予算額

(単位:千円, %)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率		
一 般 会 計		14,603,000	14,845,000	△ 242,000	△ 1.6		
特別会計	国民健康保険特別会計	5,217,896	5,253,654	△ 35,758	△ 0.7		
	後期高齢者医療特別会計	633,853	585,091	48,762	8.3		
	介護保険特別会計	4,320,114	4,145,115	174,999	4.2		
	介護サービス事業特別会計	28,955	25,147	3,808	15.1		
	土地区画整理事業特別会計	165,079	236,402	△ 71,323	△ 30.2		
	土地取得事業特別会計	—	28	△ 28	△ 100.0		
	公共下水道事業特別会計	—	1,573,080	△ 1,573,080	△ 100.0		
	農業集落排水事業特別会計	—	144,289	△ 144,289	△ 100.0		
	特別会計の合計	10,365,897	11,962,806	△ 1,596,909	△ 13.3		
企業会計	ガ 事 業 会 計	3条	事業収益	789,005	778,699	10,306	1.3
			事業費用	776,850	766,242	10,608	1.4
		4条	資本的収入	36,926	82,274	△ 45,348	△ 55.1
			資本的支出	161,725	218,060	△ 56,335	△ 25.8
		計		938,575	984,302	△ 45,727	△ 4.6
	病 院 事 業 会 計	3条	事業収益	2,681,737	2,566,980	114,757	4.5
			事業費用	2,678,494	2,563,924	114,570	4.5
		4条	資本的収入	179,268	91,471	87,797	96.0
			資本的支出	304,805	190,428	114,377	60.1
		計		2,983,299	2,754,352	228,947	8.3
	下 水 道 事 業 会 計	3条	事業収益	1,833,356	—	1,833,356	100.0
			事業費用	1,803,564	—	1,803,564	100.0
		4条	資本的収入	685,228	—	685,228	100.0
			資本的支出	1,014,721	—	1,014,721	100.0
		計		2,818,285	—	2,818,285	100.0
全会計の合計		31,709,056	30,546,460	1,162,596	3.8		

① 国民健康保険特別会計

千葉県から示された標準保険料率等に基づき必要な国保税収入を見込み、併せて県納付金や保険給付費等を計上しています。

予算総額：5,217,896千円

区 分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
当初予算規模	千円	7,034,185	6,987,806	5,784,143	5,253,654	5,217,896
前年度当初比	%	△ 0.5	△ 0.7	△ 17.2	△ 9.2	△ 0.7
被保険者数(見込)	人	15,314	14,247	13,460	13,106	12,530
前年度当初比	%	△ 1.9	△ 7.0	△ 5.5	△ 2.6	△ 4.4

② 後期高齢者医療特別会計

被保険者数の増加に伴い、保険料収入及び千葉県後期高齢者医療広域連合に対する納付金の増額を見込んでいます。

予算総額：633,853千円

区 分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
当初予算規模	千円	467,498	511,473	552,659	585,091	633,853
前年度当初比	%	10.7	9.4	8.1	5.9	8.3
被保険者数(見込)	人	6,539	6,829	7,064	7,238	7,347
前年度当初比	%	7.1	4.4	3.4	2.5	1.5

③ 介護保険特別会計

第7期介護保険事業計画（H30～R2）に基づき必要となる介護保険事業費（予防給付・介護給付）や保険料等を見込んでいます。

予算総額：4,320,114千円

区 分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
当初予算規模	千円	3,949,761	4,083,447	4,002,001	4,145,115	4,320,114
前年度当初比	%	6.2	3.4	△ 2.0	3.6	4.2
被保険者数(見込)	人	14,416	14,923	15,400	15,739	15,748
前年度当初比	%	3.6	3.5	3.2	2.2	0.1

④ 介護サービス事業特別会計

要支援者の介護サービス計画作成に必要な事務経費を計上しています。

予算総額：28,955千円

区 分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
当初予算規模	千円	20,134	22,742	22,996	25,147	28,955
前年度当初比	%	△ 8.5	13.0	1.1	9.4	15.1

⑤ 土地区画整理事業特別会計

大網駅東土地区画整理事業に係る予算となっています。
令和2年度は電線共同溝整備や換地計画の策定など必要な諸経費を計上しています。

予算総額：165,079千円

区 分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
当初予算規模	千円	449,686	518,833	212,316	236,402	165,079
前年度当初比	%	6.6	15.4	△ 59.1	11.3	△ 30.2

⑥ 土地取得事業特別会計

大網白里市特別会計条例の改正（令和元年9月30日条例第9号）により、令和元年度をもって廃止としました。

廃止

区 分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
当初予算規模	千円	74,596	1,088	35	28	—
前年度当初比	%	13,126.2	△ 98.5	△ 96.8	△ 20.0	—

⑦ 公共下水道事業特別会計

企業会計への移行により、令和元年度をもって廃止となりました。

廃止

区 分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
当初予算規模	千円	1,324,344	1,236,426	1,226,657	1,573,080	—
前年度当初比	%	△ 6.7	△ 6.6	△ 0.8	28.2	—

⑧ 農業集落排水事業特別会計

企業会計への移行により、令和元年度をもって廃止となりました。

廃止

区 分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
当初予算規模	千円	149,525	152,032	158,384	144,289	—
前年度当初比	%	2.7	1.7	4.2	△ 8.9	—

⑨ ガス事業会計

(1) 予算編成の基本方針

近年の省エネ指向の高まり等から供給量の増加が見込めないなか、経年管対策による入替工事も推進する必要があることから、施設の維持管理及び安定供給のための必要経費を計上しています。

(2) 業務予定量

項目	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
供給戸数	11,980 戸	11,930 戸	50 戸	0.4 %
年間供給量	7,600,000 m ³	7,600,000 m ³	0 m ³	0.0 %
1日平均供給量	20,822 m ³	20,765 m ³	57 m ³	0.3 %

(3) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円, %)

区分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
ガス事業収益	789,005	778,699	10,306	1.3
1 製品売上	675,582	670,669	4,913	0.7
2 営業雑収益	64,101	56,624	7,477	13.2
3 営業外収益	49,319	51,403	△ 2,084	△ 4.1
4 特別利益	3	3	0	0.0

(支出)

(単位:千円, %)

区分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
ガス事業費用	776,850	766,242	10,608	1.4
1 売上原価	353,842	351,272	2,570	0.7
2 供給販売費及び一般管理費	349,328	348,838	490	0.1
3 営業雑費用	62,023	54,384	7,639	14.0
4 営業外費用	8,652	8,743	△ 91	△ 1.0
5 特別損失	5	5	0	0.0
6 予備費	3,000	3,000	0	0.0

(4) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円, %)

区分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
資本的収入	36,926	82,274	△ 45,348	△ 55.1
1 企業債	30,000	53,000	△ 23,000	△ 43.4
2 出資金	1	1	0	0.0
3 他会計からの長期借入金	1	1	0	0.0
4 固定資産売却代金	1	1	0	0.0
5 負担金	6,923	29,271	△ 22,348	△ 76.3

(支出)

(単位:千円, %)

区分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
資本的支出	161,725	218,060	△ 56,335	△ 25.8
1 建設改良費	137,302	194,013	△ 56,711	△ 29.2
2 企業債償還金	16,423	16,047	376	2.3
3 予備費	8,000	8,000	0	0.0

※資本的収支の不足額124,799千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんします。

⑩ 病院事業会計

(1) 予算編成の基本方針

市民の健康保持・増進対策の拠点として、経営の安定と医療の質的向上を図るとともに、地域医療充実のため、安心かつ良好な医療の提供に努めることを基本として編成しています。

(2) 業務予定量

項目	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
一般病床数	99床	99床	0床	0.0%
入院年間延患者数	31,573人	31,110人	463人	1.5%
外来年間延患者数	68,175人	64,856人	3,319人	5.1%
入院1日平均患者数	86.0人	85.0人	1.0人	1.2%
外来1日平均患者数	280.6人	270.2人	10.4人	3.8%

(3) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円, %)

区分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
病院事業収益	2,681,737	2,566,980	114,757	4.5
1 医業収益	2,427,538	2,355,042	72,496	3.1
2 医業外収益	254,196	211,935	42,261	19.9
3 特別利益	3	3	0	0.0

(支出)

(単位:千円, %)

区分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
病院事業費用	2,678,494	2,563,924	114,570	4.5
1 医業費用	2,629,417	2,521,931	107,486	4.3
2 医業外費用	44,074	36,990	7,084	19.2
3 特別損失	3	3	0	0.0
4 予備費	5,000	5,000	0	0.0

(4) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円, %)

区分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
資本的収入	179,268	91,471	87,797	96.0
1 出資金	106,465	58,068	48,397	83.3
2 補助金	2	2	0	0.0
3 繰入金	0	2,700	△ 2,700	△ 100.0
4 寄附金	1	1	0	0.0
5 公営企業債	72,800	30,700	42,100	137.1

(支出)

(単位:千円, %)

区分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
資本的支出	304,805	190,428	114,377	60.1
1 建設改良費	144,639	44,503	100,136	225.0
2 企業債償還金	150,166	135,925	14,241	10.5
3 予備費	10,000	10,000	0	0.0

※資本的収支の不足額125,537千円は、過年度及び当年度損益勘定留保資金で補てんします。

⑪ 下水道事業会計

(1) 予算編成の基本方針

令和2年度から、公共下水道事業、農業集落排水事業、コミュニティプラント事業の3事業を統合し、地方公営企業法の全部適用としました。引き続き、施設の維持管理等に必要な経費を計上しています。

(2) 業務予定量

項目	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
処理区域面積	943 ha	—	—	—
処理区域内人口	28,644 人	—	—	—
年間有収水量	2,518,018 m ³	—	—	—

(3) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円, %)

区分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
下水道事業収益	1,833,356	—	—	—
1 営業収益	532,156	—	—	—
2 営業外収益	1,296,594	—	—	—
3 特別利益	4,606	—	—	—

(支出)

(単位:千円, %)

区分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
下水道事業費用	1,803,564	—	—	—
1 営業費用	1,678,589	—	—	—
2 営業外費用	105,139	—	—	—
3 特別損失	13,836	—	—	—
4 予備費	6,000	—	—	—

(4) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円, %)

区分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
資本的収入	685,228	—	—	—
1 企業債	390,800	—	—	—
2 負担金	1,165	—	—	—
3 補助金	193,000	—	—	—
4 出資金	100,263	—	—	—

(支出)

(単位:千円, %)

区分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
資本的支出	1,014,721	—	—	—
1 建設改良費	415,984	—	—	—
2 企業債償還金	598,737	—	—	—

※資本的収支の不足額329,493千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金及び引継金で補てんします。

VI. 主要事業

1. 健康で生きがいのあるまちづくり【保健・福祉の充実】

(単位：千円)

(1) 生涯を通じた健康づくりの推進

- 1 健康づくり事業（生活習慣病予防、肝炎検査等）…………… 10,101（△100）

生活習慣病等の予防のために保健事業を実施し、住民の健康意識の向上を図ります。令和2年度においても、健康をテーマとした市民参加・体験型の「健康フェスティバル」を実施します。

- 2 がん検診推進事業・がん検診事業…………… 29,246（△2,574）

がんの早期発見を目的として、がん検診の受診を促進します。
また、50才以上（偶数年齢）の方を対象に大網病院など、市内医療機関と連携し、胃の内視鏡検診を実施します。

- 3 予防接種事業…………… 79,154（+3,594）

4種混合、肺炎球菌、B型肝炎等の定期予防接種を実施することで、疾病の罹患・重症化を予防します。

- 4 結核及び感染症予防事業…………… 9,157（△66）

感染症予防法に基づく結核検診を実施し、感染症の予防、流行を防ぎます。

- 5 母子保健事業…………… 36,921（△822）

妊娠期から子育て期にわたるまで、子どもの健やかな成長を見守るため、妊婦・乳幼児健診を実施します。

- 6 短期人間ドック助成事業（国保会計を含む）… 19,819（△1,283）

国民健康保険被保険者（30才以上）と後期高齢者医療被保険者を対象に短期人間ドック費用の一部を助成します。

- 7 大網病院繰出金…………… 406,465（+98,397）

地域医療の拠点である大網病院の経営安定を図るため、一般会計から繰出金を支出します。令和2年度はカーボンマネジメント強化事業分が増額となっています。

- 8 救急医療負担金（行政組合）…………… 34,956（+981）

山武郡市急病診療所の運営費や二次救急医療機関に対する助成金の一部を負担します。

(2) 安心して暮らせる福祉の推進

1 福祉手当等支給事業…………… 104,566 (+ 1,954)

障がい者(児)に対して福祉手当等を支給し、経済的負担を軽減します。

2 生活困窮者自立支援事業…………… 12,188 (+ 1,015)

生活困窮者が自立した生活を送ることができるよう、相談支援や住居確保金の給付を行います。

3 生活保護扶助費…………… 537,000 (△ 3,000)

生活保護法等に基づき、「要保護者の困窮の程度に応じ」必要な保護を行います。

4 障害者自立支援給付事業・地域生活支援事業 934,461 (44,774)

障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な福祉サービス等の給付を行い支援します。

5 民間教育・保育施設給付費・民間保育所運営事業……………

893,092 (+ 134,641)

子ども・子育て支援法に基づき、施設型保育給付費・地域型保育給付費の支給や、各種子育て支援事業並びに保育士処遇改善に係る補助金を交付し、子育てしやすい環境づくりを目指します。

6 旧第一保育所解体工事…………… 78,474 (皆増)

旧第一保育所の解体工事を行います。

7 子育て支援館運営事業…………… 19,703 (+ 2,323)

0、1歳児の保育、一時預かり保育をはじめ、親子が自由に集い、交流できる子育て支援館を運営します。

8 子育て交流センター運営事業…………… 45,867 (皆増)

指定管理者制度を活用し、子育てを総合的に支援する拠点施設である子育て交流センターの運営及び施設管理を行います。

9 学童保育事業…………… 52,356 (△ 17,043)

児童の健全な育成を図るため、放課後における生活の場を提供します。

10 ひとり親家庭等医療費助成事業…………… 6,497 (△ 385)

ひとり親家庭等の医療費の一部を助成し、生活の安定を支援します。

- 11 **子ども医療対策事業**…………… 155,796 (+ 3,694)
 中学3年生までの子どもの医療費を助成し、児童・生徒の健康増進を図ります。
- 12 **出産子育て支援事業**…………… 3,520 (Δ 160)
 第3子以降の出産に対し、祝金を支給します。
- 13 **児童手当費**…………… 607,605 (Δ 34,168)
 中学校修了までの子どもに対して、児童手当を支給します。
- 14 **児童扶養手当支給事業**…………… 155,115 (Δ 40,527)
 ひとり親家庭等に児童扶養手当を支給します。
- 15 **小中学校就学援助事業**…………… 29,700 (Δ 2,896)
 経済的理由により就学費用の負担が困難な児童・生徒の保護者に対し、義務教育を受けるために必要な経費（学用品費、修学旅行費、給食費等）を給付します。
- 16 **小中学校特別支援教育事業**…………… 35,420 (+ 1,701)
 特別な支援を要する児童・生徒をサポートするため、支援員を配置するとともに、特別支援学級に就学する児童・生徒の保護者に就学奨励費を給付します。
- 17 **老人保護措置事業**…………… 31,793 (+ 1,840)
 養護老人ホームへの入所措置や、やむを得ない事由による入所措置を行います。
- 18 **緊急通報体制等整備事業**…………… 8,500 (Δ 1,133)
 ひとり暮らし高齢者の世帯等に緊急通報装置を貸与します。
- 19 **介護保険特別会計繰出金**…………… 640,173 (+ 35,654)
 介護保険事業の安定運営を図るため、法令等に基づいた繰出金を支出します。
- 20 **在宅介護支援センター事業（介護会計）** …… 2,513 (+ 0)
 ひとり暮らし高齢者の支援や、在宅介護に関する相談業務を行います。
- 21 **介護予防・生活支援サービス事業費（介護会計）** ……………
 101,413 (+ 21,292)
 訪問型サービス・通所型サービス等、利用者のニーズに合った多様な介護予防・生活支援サービスを提供します。

- 22 国民健康保険特別会計繰出金…………… 283,988 (△ 28,310)
 国民健康保険事業の安定運営を図るため、一般会計から法令等に基づいた繰出金を支出します。

2. 新しい文化を育むまちづくり【教育・文化の充実】

(単位：千円)

(1) 心豊かな子どもたちの育成

- 1 小中学校給食費補助金…………… 18,011 (△ 133)
 保護者の負担軽減を目的に、児童・生徒の給食費を一部助成します。
- 2 小中学校 I C T 推進事業…………… 31,118 (+ 111)
 小中学校における I C T の活用を推進し、校務運営の効率化を図ります。
- 3 小中学校情報教育推進事業…………… 10,281 (△ 4,127)
 各種情報機器を活用し、情報活用能力の育成を推進します。
- 4 小中学校教育振興費・同教材購入費…………… 27,480 (+ 760)
 授業用の消耗資材や教材備品を整備します。
- 5 外国語教育推進事業…………… 17,982 (△ 817)
 令和2年度から実施される小学3,4年生の外国語活動、小学5,6年生の英語教育の教科化への対応を含め、引き続き外国語指導助手を配置し、外国語教育の環境を整えます。
- 6 心の教室相談事業…………… 1,515 (+ 70)
 各中学校に「子どもと親の相談員」を配置し、相談体制を整えます。
- 7 小中学校施設整備事業…………… 25,553 (△ 3,969)
 小中学校施設の補修、改修工事を行い、教育環境を改善します。
- 8 子育てのための施設等利用給付事業…………… 69,636 (皆増)
 幼児教育・保育の無償化の開始に伴い、預かり保育や認可外保育を利用した保護者への給付や、対象となる私立幼稚園(私学助成を受けている幼稚園)等を利用する保護者負担分の施設への給付等を行います。
- 9 放課後子ども教室推進事業…………… 7,940 (△ 452)
 小学校の余裕教室等を活用し、放課後の子どもの居場所を提供します。

(2) 生涯を通じた学習活動の推進

1 文化振興事業…………… 10,422 (+ 5,102)

文化財の保護や、文化芸能、芸術団体の育成を図ります。
令和2年度は、デジタル博物館に郷土芸能や県指定文化財の宮谷県庁跡
などを紹介した新たなコンテンツを追加します。

2 生涯スポーツ普及事業…………… 1,429 (△ 289)

市民の生涯スポーツに関する興味や関心を高めるため、各種スポーツ教
室の開催やスポーツ推進委員による助言、指導を行います。

3 競技スポーツ振興事業…………… 5,409 (△ 217)

山武郡市体育大会や山武郡市駅伝競走大会のサポートが円滑に行われる
よう、必要な運営費を確保しています。

3. 快適で便利な都市機能が充実するまちづくり【都市基盤の整備】

(単位：千円)

(1) 総合的な交通体系の整備

1 道路新設改良事業…………… 18,000 (△ 12,000)

拡幅等の市道改良を行うことにより、道路交通環境の向上を図ります。

2 道路維持管理費…………… 39,859 (△ 4,942)

道路を良好な状態に保つため、適正な維持管理を行います。

3 小規模復旧事業…………… 23,000 (△ 2,000)

道路や排水路の小規模な維持、修繕を行います。

4 舗装補修事業…………… 9,700 (△ 7,015)

道路舗装路面の維持、修繕を行います。

5 コミュニティバス等運行事業…………… 10,694 (△ 1,230)

公共交通の空白地域を周回するコミュニティバスの運行に対する補助を
行います。

(2) 魅力ある街づくりの推進

1 大網駅東土地区画整理事業（土地区画整理会計のうち建設費）……………

82,295 (△ 69,627)

土地区画整理事業により、大網駅東地区の都市基盤整備を推進します。
令和2年度は、電線共同溝整備や換地計画の策定等を行います。

2 地籍調査事業…………… 42,789 (△ 16,155)
土地の所有・利用関係を明らかにし、土地の開発・保全・利用のための基礎資料とするため、国土調査法に基づく地籍調査を進めます。

(3) 快適に暮らせる生活環境の整備

1 下水道事業会計繰出金…………… 514,307 (皆増)
令和2年度から企業会計へ移行する公共下水事業、農業集落排水事業、コミュニティプラント事業の3事業を統合した下水道事業会計に、安定運営を図るため、法令等に基づいた繰出金を支出します。

2 上水道事業費…………… 90,783 (△ 971)
山武郡市広域水道企業団の運営を支え、上水道の安定供給を図ります。

3 清掃組合負担金…………… 290,085 (△ 36,442)
東金市外三市町清掃組合の運営を支え、ごみ処理事業の円滑な実施を図ります。

4 合併処理浄化槽設置促進事業…………… 7,970 (△ 5,051)
合併処理浄化槽の設置に係る費用の一部を助成し、生活雑排水の浄化を促進します。

5 浸水対策事業…………… 8,019 (皆増)
排水機場の適正な維持管理を行うことで、流域の浸水被害の軽減等を図ります。令和2年度は、堀川排水機場の更新計画策定と、渡芝橋排水機場のポンプ交換工事を行います。

6 金谷川河川改修事業…………… 22,197 (△ 22,250)
浸水被害の軽減等を図るため、金谷川の改修事業を行います。令和2年度は、河川用地の買収等を進めます。

7 排水対策事業費…………… 16,234 (△ 5,305)
排水路の改良整備を行い、地域の排水環境の改善を図ります。

8 都市公園管理費…………… 40,447 (△ 912)
都市公園を良好な状態に保てるよう、維持管理を行います。

9 ガス供給施設整備事業（ガス事業会計） …… 137,302 (△ 56,711)
ガス管等の整備を行い、供給体制の安定確保を図ります。

4. 豊かな自然と生活が調和するまちづくり【自然環境との共生】

(単位：千円)

(1) 低炭素の社会づくりの推進

- 1 **カーボン・マネジメント強化事業**…………… 109,071 (+ 88,248)
大網病院や農村環境改善センターなどに省エネルギー設備等の導入(照明のLED化等)を図ります。
- 2 **住宅用省エネルギー設備等導入促進事業**…… 1,550 (△ 80)
家庭用太陽光発電システム等の設置費の一部を助成し、再生可能エネルギー利用の促進を図ります。
- 3 **ごみ処理関係費(塵芥処理事務費)**…………… 126,537 (△ 1,518)
一般廃棄物の収集運搬やごみ袋の製造を行います。

(2) 循環型の社会づくりの推進

- 1 **資源再生利用促進奨励金**…………… 1,923 (△ 274)
各地区から回収されたアルミ缶等の再生可能資源に対し奨励金を支給し、再資源化の推進を図ります。
- 2 **生ごみ堆肥化装置等設置推進事業**…………… 270 (△ 30)
生ごみ堆肥化装置の購入費の一部を助成し、ごみの減量化を推進します。

(3) 水と緑の空間づくりの推進

- 1 **観光地魅力アップ整備事業(小中池公園分)**… 10,824 (皆増)
小中池公園トイレを快適に利用できるよう改修工事を行います。
- 2 **花とふれあいのあるまちづくり推進事業**…… 1,082 (△ 100)
花の植栽ボランティア活動を行う団体へ補助金を交付し、安らぎと潤いのあるまちづくりを図ります。

5. 安全な暮らしを確保するまちづくり【安全・安心の確保】

(単位：千円)

(1) 災害に強いまちづくりの推進

- 1 **浸水対策事業(再掲)**…………… 8,019 (皆増)
排水機場の適正な維持管理を行うことで、流域の浸水被害の軽減等を図ります。令和2年度は、堀川排水機場の更新計画策定と、渡芝橋排水機場のポンプ交換工事を行います。

- 2 金谷川河川改修事業（再掲）**…………… 22,197（△22,250）
 浸水被害の軽減等を図るため、金谷川の改修事業を行います。令和2年度は、河川用地の買収等を進めます。
- 3 津波避難ビル整備事業費補助金**…………… 4,356（皆増）
 避難者の安全性を確保するため、津波避難施設のマンション外階段の手摺り等の整備費に補助金を交付します。
- 4 防災備蓄品整備**…………… 5,112（+1,706）
 大規模な災害に備え、保存食等の防災備蓄品の補充を行います。
- 5 防災行政無線事業**…………… 5,783（△1,006）
 デジタル防災行政無線を適正に維持管理することにより、災害情報を迅速に市民に伝達する体制を整えます。
- 6 自主防災組織づくり事業**…………… 2,500（前年同額）
 自主防災組織の設立にあたり資機材の整備費用に補助を行い、地域の防災力強化を進めます。
- 7 消防団活動費**…………… 40,130（△302）
 市消防団の運営支援及び装備品の配備や消防団員向けの準中型免許取得費用に対する助成等を行い、地域の消防防災体制の維持向上を図ります。
- 8 消防車両整備事業**…………… 44,713（△220）
 消防団の機能強化を図るため、消防車両を更新します。
- 9 消防施設整備事業**…………… 29,506（+2,642）
 被災した消防機庫の建て替えや、消火活動に備えて消防ホースの補充を行います。
- 10 常備消防費（行政組合負担金）**…………… 656,688（+5,018）
 行政組合による広域消防救急業務の運営費等負担金を支出し、消防救急体制の維持安定を図ります。

(2) 安全な日常生活の向上

- 1 交通安全対策施設整備事業**…………… 4,400（△100）
 カーブミラー、警戒標識等の交通安全施設の整備を行い、交通事故防止対策を図ります。
- 2 交通安全推進事業（通学路安全誘導）**…………… 1,864（+135）
 駅前の通学路に誘導員を配置し、登校時の安全確保を図ります。

3 防犯事業…………… 12,490 (△ 710)
防犯組合や防犯パトロール隊の活動による安全な地域環境づくりの支援
や市内の各地区の防犯灯電気料金に助成を行います。

4 消費者教育・啓発活性化事業（消費生活相談事業）……………
4,111 (+ 157)
消費生活センターに専門の相談員を配置して商品やサービスなど消費生
活に関する相談事業を行います。

6. 販いある産業と観光を育てるまちづくり【産業・観光の振興】

(単位：千円)

(1) 環境変化に対応する産業・観光の振興

1 土地改良事業…………… 12,701 (△ 2,796)
土地改良施設の機能の保持に係る補修工事等に対して助成を行い、農業
生産基盤の機能保全を図ります。

2 農業経営基盤強化促進対策事業…………… 27,222 (+ 7,247)
国や県の補助制度を活用して、農業者や農業経営体の確保・育成を図り
ます。

3 経営所得安定対策等補助金（生産調整指導推進事業）……………
7,083 (△ 917)
米の需給調整を推進し、農業者所得の安定を図ります。

4 多面的機能支払交付金事業…………… 71,437 (△ 5,621)
農業用排水施設等を地域の共同作業で維持管理している団体を支援し、
農村コミュニティの維持向上と農村地域の環境を保全します。

5 産業文化祭事業…………… 3,600 (△ 200)
産業の振興を図るため市産業文化祭（産業の部）の開催経費を計上しま
す。

6 観光地魅力アップ整備事業（白里海岸分）…… 6,997 (皆増)
白里海岸トイレを快適に利用できるよう改修工事を行います。

7 観光施設管理及び観光安全対策事業…………… 41,234 (+ 404)
夏期観光の安全を確保するため、海水浴場の監視警備や維持管理を行
います。

8 観光振興費…………… 1,938 (△ 4,084)
関係団体との連携によりイベント活動等を展開し、観光客の増加を図ります。

9 観光等プロモーション推進事業…………… 3,302 (△ 168)
様々なメディア等を活用し、市の魅力を広く県内外に発信します。

(2) 雇用・就労の場の充実

1 中小企業資金融資事業…………… 44,400 (△ 1,999)
市内の中小企業者に融資した貸付金に対する利子補給を行います。

2 創業支援事業…………… 142 (△ 5)
国から認定を受けた創業支援計画に基づき、商工会が行う創業支援セミナーに係る費用への助成を行い、新たな雇用の創出を促し、地域経済の活性化を図ります。

7. 住民と行政が協働するまちづくり【協働のまちづくり推進】

(単位：千円)

(1) 住民参画の仕組みづくり

1 自治会振興費…………… 18,311 (△ 128)
区自治会によるコミュニティ活動を支援します。

2 協働のまちづくり推進事業…………… 1,223 (△ 386)
住民協働事業を行う団体に助成を行い、協働活動の推進を図ります。
また、市民活動支援センターを運営し、市民の活動の支援を行います。

(2) 男女共同参画、交流の力

1 男女共同参画推進事業…………… 496 (△ 52)
男女がともに活躍できる社会形成を推進します。

2 青少年国際交流事業…………… 189 (△ 25)
国際化時代に順応できるよう、国際感覚を醸成するため、中学生を対象に外国人との交流機会を確保します。

3 外国語教育推進事業(再掲)…………… 17,982 (△ 817)
令和2年度から実施される小学3,4年生の外国語活動、小学5,6年生の英語教育の教科化への対応を含め、引き続き外国語指導助手を配置し、外国語教育の環境を整えます。

8. 効率的な行財政運営【行財政運営】

(単位：千円)

(1) 行財政改革の推進

- 1 庁舎整備基本設計事業…………… 15,070 (皆増)
基本方針に基づき庁舎整備を進めていくため、庁舎整備基本設計業務を行います。

- 2 個人番号カード交付事業…………… 31,844 (+ 19,396)
社会保障・税番号制度の開始に伴い、希望者にマイナンバーカードを交付します。

- 3 戸籍事務費…………… 22,443 (+ 15,814)
戸籍法に基づく各種届出の受理や記載等の事務を行います。
令和2年度は、戸籍システムのクラウド化や、法改正に対応するためのシステム改修を行います。

- 4 基幹統計費…………… 20,363 (+ 13,290)
行政や社会で利用される情報基盤の整備のため、各種基幹統計の調査を行います。令和2年度は、国勢調査を行います。

- 5 共用事務費…………… 9,012 (+ 311)
市役所内で共通して使用する物品等の一括発注や事務機器、車両を一括で管理することで経費削減を図ります。

Ⅶ. 参考資料

① 基金（一般会計）

(1) 繰入の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度 当 初
	当 初	決算見込	
財 政 調 整 基 金	852,615	998,248	681,450
減 債 基 金	0	0	0
公共施設整備改修基金	25,000	14,000	23,000
そ の 他 の 基 金	0	0	15,070
計	877,615	1,012,248	719,520

(2) 年度末残高見込

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 残 高	令和元年度末 残高見込	令和2年度末 残高見込
財 政 調 整 基 金	1,415,289	1,092,442	411,005
減 債 基 金	253	254	254
公共施設整備改修基金	269,658	255,693	232,694
そ の 他 の 基 金	1,281,843	1,284,791	1,272,545
計	2,967,043	2,633,180	1,916,498

令和2年度予算では、道路の維持補修の財源として、公共施設整備改修基金から23,000千円を、本庁舎整備基本設計の財源として、庁舎等建設基金(その他の基金)から15,070千円を取り崩しました。

なお、財政調整基金からの取り崩しは、681,450千円となりました。

② 市債（一般会計）

(1) 市債計上額

(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度 当 初
	当 初	決算見込	
起 債 見 込 額	1,020,500	1,665,200	744,900
うち臨時財政対策債	630,000	530,400	530,000

(2) 市債残高

(単位:千円)

平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末(見込)
15,285,891	15,587,484	16,029,798

令和2年度予算では、旧第一保育所解体工事を実施する保育所管理費のほか、道路橋りょう整備事業、消防・防災施設整備事業等、総額で744,900千円を計上しました。

また、臨時財政対策債については、前年度予算に比べ100,000千円の減額となる530,000千円を見込んでいます。

③ 性質別歳出（一般会計）

（単位：千円，％）

区 分	令和2年度	構成比	令和元年度	増減額	増減率
1. 人件費	3,351,332	23.0	3,083,015	268,317	8.7
うち一般職員分	2,781,710	19.1	2,823,639	△ 41,929	△ 1.5
うち会計年度任用職員分	337,646	2.3	0	337,646	皆増
2. 扶助費	3,450,699	23.6	3,285,455	165,244	5.0
3. 公債費	1,361,127	9.3	1,302,715	58,412	4.5
義務的経費計	8,163,158	55.9	7,671,185	491,973	6.4
4. 物件費	1,526,255	10.5	1,895,753	△ 369,498	△ 19.5
うち臨時職員等分	0	0.0	306,213	△ 306,213	皆減
5. 補助費等	2,470,680	16.9	2,078,365	392,315	18.9
一部事務組合	1,144,904	7.8	1,156,184	△ 11,280	△ 1.0
その他	1,325,956	9.1	922,181	403,775	43.8
6. 普通建設事業費	373,980	2.6	814,243	△ 440,263	△ 54.1
補助事業	22,454	0.2	304,286	△ 281,832	△ 92.6
単独事業	343,491	2.4	501,346	△ 157,855	△ 31.5
国県等負担金	8,035	0.1	8,611	△ 576	△ 6.7
7. 積立金	2,838	0.0	3,008	△ 170	△ 5.7
8. 出資金	206,728	1.4	58,068	148,660	256.0
9. 繰出金	1,758,565	12.0	2,221,080	△ 462,515	△ 20.8
10. その他	100,796	0.7	103,298	△ 2,502	△ 2.4
合 計	14,603,000	100.0	14,845,000	△ 242,000	△ 1.6

○下水道事業の企業会計移行に伴う性質別歳出の変動額

区 分	令和2年度	構成比	令和元年度	増減額
人 件 費	0	0.0	17,974	△ 17,974
扶 助 費	0	0.0	140	△ 140
物 件 費	0	0.0	28,655	△ 28,655
補 助 費 等	414,044	2.8	340	413,704
出 資 金	100,263	0.7	0	100,263
繰 出 金	0	0.0	467,354	△ 467,354
そ の 他	0	0.0	2,352	△ 2,352
合 計	514,307	3.5	516,815	△ 2,508

※令和元年度の内訳

- ・繰出金は、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計への繰出金
- ・繰出金以外は、一般会計のコミュニティプラント事業の経費

④ 地方消費税(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が5%から段階的に10%へ引き上げられたことに伴う地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和2年度当初予算における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりです。
(※令和元年10月1日より消費税率(国・地方)が8%から10%へ引き上げられています。)

◎ 令和2年度一般会計当初予算

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 386,370 千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費(一般財源) 3,111,931 千円

(歳出の内訳)

(単位:千円)

項 目	予算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	市 債	その他 特定財源	一般財源
1 医 療	1,650,718	381,981	0	7,467	1,261,270
2 介護・高齢者福祉	729,919	43,267	0	6,562	680,090
3 子ども・子育て	2,064,753	1,253,020	70,300	92,824	648,609
4 障害者福祉	1,053,517	757,751	0	12	295,754
5 貧困・格差対策	584,636	422,201	0	0	162,435
6 その他	65,232	1,458	0	1	63,773
合 計	6,148,775	2,859,678	70,300	106,866	3,111,931

大網白里市 財政課 財政班

☎ 0475-70-0310